

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市体育協会				
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1				
電話番号	025-266-8250	代表者職氏名 所属・肩書	会長 篠田 昭 〔新潟市長〕		
設立年月日	昭和42年9月1日	所管課	スポーツ振興課		
ホームページ		E-mail	info@niigatashi-taikyo.com		
基本財産 (資本金)	500,500 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	500,500 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	加盟団体の強化発展と、相互の連絡融和を図るとともにスポーツを普及振興し、あわせて市民の体力向上とスポーツ精神を養う。				
経営理念 経営方針	各加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 このため「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進して行く。				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	23	23	23	21
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	22	22	22	20
市兼任	4	4	4	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	18	18	18	17
職員数	9	9	2	3
常勤	0	0	1	2
市派遣			1	2
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	1	1
市兼任	8	8		
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	3	2				1
	合計	4	2	1	0	0	1
年齢構成	20代以下	0					
	30代	0					
	40代	1					1
	50代	2	2				
	60代以上	1		1			
	合計	4	2	1	0	0	1

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与				
		初任給		平均年収	平均年齢	
		大卒 高卒	円	千円	歳	
	3,600 千円					
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定			
	団体独自の給与体系			有	予定時期	年 月
	市の給与体系を準用			無		
	その他〔 〕			その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕		有	依頼時期 年度から 依頼先職種〔 〕
✓	無		✓	無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【受託事業】 競技水準向上対策事業		公益	受託	ジュニア層の選手育成・強化を図る団体を指定し、小・中・高の一貫した指導体制の確立と育成システムを構築することにより、新潟市におけるスポーツの活性化を推進する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				7,650 千円	3,500 千円	3,300 千円	5,090 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 指定競技団体数	団体	9	9	9	14	
② 全国大会出場者数	人 団体						

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【強化事業】 ジュニア強化事業		公益	自主	本会が指定している種目団体のジュニア選手の強化を支援する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				3,850 千円	3,850 千円	3,850 千円	5,500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 指定種目団体	団体	15	15	15	15	
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【普及事業】 市民総合体育祭開催事業		公益	自主	市民に広くスポーツに親しむ機会を提供するため、新潟市及び種目別団体と連携を図り、スポーツイベントを共同して開催する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,164 千円	1,215 千円	1,289 千円	1,800 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 実施種目数	種目		45	46	52	52
② 参加者数	人		16,188	18,500	17,827	19,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【普及事業】 各種大会への助成事業		公益	自主	新潟市及び各種目別団体の主催するビッグイベントへの助成。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				1,430 千円	1,380 千円	1,340 千円	1,430 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 助成大会数	大会		17	15	14	15
② 大会参加者数	人		8,700	8,200	8,000	8,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
広報活動事業		公益	自主	年2回会報誌を発行し、本会の活動の周知広報を図るとともに会内外との情報交換を目指す。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				808 千円	879 千円	921 千円	910 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 発行部数(年2回)	冊		3,800	3,800	3,800	3,800
②							

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【旧会計基準】

①収支計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収入の部	基本財産運用収入	4,392	5,485	6,000
	会費収入	470	1,290	1,400
	事業収入	7,650	3,500	3,300
	自主事業収入			
	受託事業収入	7,650	3,500	3,300
	補助金等収入	11,000	11,000	12,912
	その他収入	884	1,033	1,030
	当期収入	24,396	22,308	24,642
	前期繰越収支差額	3,749	6,388	9,828
収入合計	28,145	28,696	34,470	
支出の部	事業費	15,339	11,291	13,358
	自主事業支出	7,689	7,791	10,058
	受託事業支出	7,650	3,500	3,300
	管理費	5,327	5,977	8,341
	その他支出	1,090	1,600	1,660
	当期支出	21,756	18,868	23,359
	うち収益事業支出			
うち公益事業支出	15,339	11,292	13,358	
当期収支差額	2,640	3,440	1,283	
次期繰越収支差額	6,389	9,828	11,111	
参考	人件費	4,509	4,519	6,867
	うち役員人件費	4,509	4,519	4,506

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	6,389	9,828	11,112
	現金預金	6,389	9,828	11,112
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他固定資産				
資産の部合計	506,889	510,328	511,612	
負債の部	流動負債	0	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	0	0	0	
正味の部	正味財産	506,889	510,328	511,612
	うち基本金	500,500	500,500	500,500
	うち基金			
	うち正味財産増減額	2,640	3,440	1,284
負債・正味財産の部合計	506,889	510,328	511,612	

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	11,000	11,000	10,350	財団の運営を基本財産の運用益で行っていたが、現在の低金利では基本財産の運用益だけで賄いきれないため。
事業費補助金	5,673	5,023	4,371	市との共催である市民総合体育祭や大会助成金などの運営助成である。
運営費補助金	5,327	5,977	5,979	人件費、事務局費などの管理経費への助成である。
設備投資に係る補助金				
負担金			2,362	派遣職員時間外、共済費
交付金				
委託料	7,650	3,500	3,300	新潟市競技水準向上対策事業(受託事業)にかかる委託料 (17年度は県補助金の大幅な削減による。)
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	18,650	14,500	16,012	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				
事務室の目的外使用料の減免				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	506,889	510,328	511,612
基本財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益事業を実施するために有している基金	▲	▲	▲
法人の運営に不可欠な固定資産	▲	▲	▲
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲	▲	▲
負債相当額	▲	▲	▲
内部留保金額	6,389	9,828	11,112

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	12	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	24	14	58.3%	
健全性	21	21	100.0%	
効率性	16	4	25.0%	
合 計	100	66	66.0%	

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>体育協会として組織及び事務局体制の見直しを図るなかで、スポーツ振興における市と財団の役割分担の推進を図るなかで、市の事業を受託し事業活動の拡大とともに広域化に対応したスポーツの普及振興と市民の健全な体力向上を図っていく。</p>
	経営の自律性	<p>当財団は事業等の収益がなく、現在は市補助金、基本財産運用益、加盟団体負担金及び賛助会費等で運営している。 今後、独立した運営体制を確立していくためには、新たな賛助会費の獲得等、運営経費を確保するための取り組みを行っていく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>政令指移行にともなう組織及び事務局体制の見直し強化を図るなかで、市職員の事務局兼務を取りやめ、市と財団のスポーツ振興にかかる役割分担を推進する上で18年度から市職員を市体協に専任職員職員として派遣し、体協事務及び市の委託事業を行う。 ホームページを本年度中に立ち上げ、財団の概要の周知、事業内容及びスポーツ活動の情報提供を図り、会員並びに市民への利便性を図って生きたい。</p>
	健全性	<p>当財団は、公益事業が主であるため現状の低金利による基本財産の運用益だけでは管理費を賄うことができない。市の補助金による依存度は大きいと思われる。</p>
	効率性	<p>事業は、公益にて収入が見込めず、会費、賛助会費では賄いきれず、現状の基本財産運用益及び市補助金による運営を推移していかなければならないと思う。今後は、ホームページ立ち上げなどによる広告募集などの収益を上げるための研究を行い自主財源の確保に努めていきたい。</p>
	総括的な所見	<p>各加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくりの実現に努めるなどの公益性を重視した事業展開の推進のために今後とも努力していく。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	財団の設立目的と活動内容は合致している。
	経営の自律性	外郭団体経営改善計画に基づき、財団と所管課との役割分担を見直した。
	組織・管理運営の適正性	専任職員の配置により組織としての独自性を高め、事業実施にあたっている。
	健全性	財団は公益事業だけを行っているなかで、黒字を保ち借入金もなく、資金運用もリスクの少ないものを選択していることから、健全性は保たれている。
	効率性	今後とも効率性を高めるため、会費、賛助会費などの自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保について財団とともに検討を進める。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	今後とも協会・所管課で協力してスポーツ振興を図っていく。
	②	所管課との役割分担をさらに進め、経営の自立性を高めていく。
	③	今後とも効率性を高めるため、会費、賛助会費などの自主財源の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保について検討を進める。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	組織・財務状況ともに小規模であり、限られた人員・予算の中で創意工夫してスポーツ振興のために取り組んでいる状況である。 事務局体制は市からの派遣職員で、予算収入の65%は市からの補助金・委託料で賄われており、組織・財務の依存度が高く、市との役割分担や団体としての事業展開を明確にする必要がある。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
組織のあり方や市との役割分担、事業目標、新たな自主財源の確保策などを含め、中長期計画を策定し、積極的に事業を展開していく必要がある。 なお、市との役割分担の明確化にあたっては、昨今の各種スポーツへの民間企業による進出状況に鑑み、市民や企業等によるスポーツ活動への支援、地元企業、大学及び市民等との連携によりスポーツの普及振興を図ることを団体の役割とする方向で検討されたい。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成 19年11月 専務理事 中島 正雄

加盟団体との連携強化による一層の競技力向上を図るとともに、自主財源の確保に向けて積極的に取り組んでいきます。
また、市との役割分担を明確にして、市民の健康等を考慮に入れた生涯スポーツの普及振興を図るため、大学や医療機関等の関係団体と連携した事業を展開していきたいと思ひます。

また、公益法人制度改革に伴う認可申請にかかる新基準に適合するよう事業内容や財務内容の整備を進めていく予定です。